

公共職業訓練関連労働組合との情報交換会を開催

連合北海道は、雇用のセーフティネットとして役割を担う北海道職業能力開発大学校・ポリテクセンター・北海道立高等技術専門学院の労働組合と第7回連絡会を開催した。

この連絡会は、2013年に再開（2008年設置）されており、各公共職業訓練校における類似課題の共有化とともに、訓練機関のあり方を議論する国や道の各種関連審議会・部会（以下、各種審議会）における審議状況の報告、利用者の利便性などについて意見交換を行ってきた。

第7回目となる今回は、受講者（求職者）の利便性をはじめ、指導員不足について議論を交わした。



■求職者の視点から

会議に先立ち、連絡会に出席したメンバー17名は、札幌市西区にある北海道職業能力開発促進センターの施設見学を行った。

製図、建築、金属加工、ビル管理、電気制御等、さまざまな訓練コースがあり、6～7ヶ月の訓練期間を経た後、受講生は、即戦力として活躍できるカリキュラムが用意されている。

各コースとも毎回、募集人数を超える応募があることや、受講生には女性が非常に多くコースによっては半分以上を女性が占めるなど、「ものづくり」に対する求職者の関心が高いことが伺えた。



金属加工機械の説明を受ける参加者。機械で図面を読み取り自動で削りだすことができる。



実際に生徒が製図し、制作した作品の展示。高度な技術が求められる。

■訓練機関は誰のためにあるのか

後段の情報交換会では、連合北海道組織労働局の永田局長より、各種審議会で行われた激しい議論を始め、国・道の対応、制度内容の変更点など説明を行った。

各訓練機関からは、定員充足率確保の課題をはじめ、高等技術専門学院の生徒募集時期や方法については、「入校を希望する生徒の視点で考えたとき、募集時期を遅らせた現状を道庁はどのように認識をしているのか？」など道に対する疑問の声が出された。また、全ての機関において「指導員不足が深刻である。指導員を養成する構造的な問題を解消し、計画的な補充・配置が必要」等、現場における課題が浮き彫りとなり、連合の政策・制度要求として掲げ、解決していくことを確認した。

また、授業料を負担しきれずに不本意ながら休学する生徒がいるとの報告があった。これら公共職業能力開発施設の学生や訓練生は、日本学生支援機構の奨学金の対象とはならず、能力開発機構の「技能者育成資金制度」がその代わりとなるが、金利が3%と経済的負担が非常に重く、連帯保証人は親族のみと制限も厳しい。

道内の雇用情勢は改善が進んでいる一方で、連合北海道総合政策局の坪田局長は、「労働力人口が減少する社会においては、より質の高い技術者を輩出する仕組みが求められている」と述べ、資源に乏しい日本において、技術の継承とものづくり人材の確保は喫緊の課題であるとの認識を共有した。



住宅設備工事を学ぶ建物。実際に電気・配管工事などを施す。

連合北海道は、予算編成を前にした北海道に対し、政策制度実現に向けた対道交渉を10月24日（月）に予定している。訓練機関が果たす意義と役割について道の姿勢を確認するとともに、情報交換で上がった課題解決に向けて全力で取り組んでいく。